



2021年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年9月2日

上場会社名 株式会社 アルチザネットワークス 上場取引所 東
 コード番号 6778 URL <https://www.artiza.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 床次 直之
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括本部 管理本部長 (氏名) 蕨沢 宏行 TEL 042-529-3494
 定時株主総会開催予定日 2021年10月28日 配当支払開始予定日 2021年10月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年10月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年7月期の連結業績（2020年8月1日～2021年7月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期	4,050	25.4	835	90.6	827	106.8	793	80.5
2020年7月期	3,231	22.9	438	489.6	399	502.0	439	273.5

(注) 包括利益 2021年7月期 810百万円 (57.9%) 2020年7月期 513百万円 (324.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年7月期	91.89	91.33	14.8	11.0	20.6
2020年7月期	53.65	53.34	11.9	7.2	13.6

(参考) 持分法投資損益 2021年7月期 一百万円 2020年7月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年7月期	8,979	6,623	73.8	714.41
2020年7月期	6,005	4,076	67.8	491.81

(参考) 自己資本 2021年7月期 6,623百万円 2020年7月期 4,072百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年7月期	1,873	△529	1,995	6,241
2020年7月期	632	△36	357	2,898

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年7月期	—	0.00	—	6.00	6.00	49	11.2	1.3
2021年7月期	—	0.00	—	17.00	17.00	157	18.5	2.8
2022年7月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		23.1	

(注) 2021年7月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2022年7月期の連結業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	—	900	—	884	—	804	—	86.72

(注) 2022年7月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年7月期	9,562,000株	2020年7月期	9,562,000株
② 期末自己株式数	2021年7月期	291,070株	2020年7月期	1,281,070株
③ 期中平均株式数	2021年7月期	8,631,588株	2020年7月期	8,189,099株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年7月期の個別業績（2020年8月1日～2021年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期	4,050	25.4	845	88.7	837	105.4	804	79.7
2020年7月期	3,231	22.9	447	499.6	408	515.3	447	280.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年7月期	93.16	92.59
2020年7月期	54.65	54.34

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年7月期	8,973	6,614	73.7	713.46
2020年7月期	6,000	4,061	67.6	490.07

(参考) 自己資本 2021年7月期 6,614百万円 2020年7月期 4,058百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

売上高につきましては、主力のモバイルネットワークソリューションにおいて、前期に引き続き国内の通信事業者及び基地局メーカー向けに5G関連製品の販売及びテストサービスの受託が堅調に推移いたしました。IPネットワークソリューションにおいて、主力製品のポケットキャプチャ製品の大口顧客への販売の継続及び社外商材の販売等を行ったものの若干の減収となりましたが、売上高は前期に対し大幅に増加いたしました。

研究開発費につきましては、モバイルネットワークソリューションにおいて、5G関連の研究開発は前期と同様に継続しておりますが、4G向けが減少いたしました。IPネットワークソリューションにおいてポケットキャプチャ製品の新機種の開発による増加と、これに加えて販売費及び一般管理費も増加いたしました。大幅な増収により営業利益、経常利益、当期純利益ともに大幅に増加いたしました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。従いまして、本業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えられるようお願い致します。また、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。なお、業績予想に関する事項は3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞から企業業績は改善しつつありますが、半導体製造分野等では依然としてその影響を受けており、影響の長期化が懸念されております。国内におきましても、ワクチンの普及が進んでいるものの、再び全国の広範囲にわたって緊急事態宣言が発出されるなど、未だ収束時期の見通しが不透明な現状におきましては、予断を許さない状況が続いております。

移動体通信分野では、世界各国で第5世代移動通信方式（5G）の商用サービスが開始され、移動体通信の高速化・大容量化、サービス品質の向上に向けての研究開発及び設備投資が継続しております。国内においても2020年3月から5Gの商用サービスが開始され、契約数の順調な拡大に伴い基地局数も増加しており、5Gサービスの拡大と更なる進化に向けた研究開発が継続的に行われております。今後は、自動車を始めとする様々な分野での5G活用に向けた研究開発や、ローカル5G領域での5Gネットワークの構築に向けた取り組み等も積極的に行われ、さらに次世代の通信規格である6Gに向けた検討も進んでいくものと思われまます。

固定通信分野では、光ファイバの普及によるブロードバンドサービスが定着し、コロナ渦において、NetflixやAmazonプライム・ビデオ等のビデオストリーミングを中心としたデータトラフィックが急速に増加していることに加え、企業活動におけるテレワークの推進やクラウドサービスの高度化も急速に進んでおります。通信事業者は、急増する多種多様な通信トラフィックに柔軟に対応するため、ネットワークの負荷低減に向けた投資や、ネットワーク処理のソフトウェア化を急速に進めながら、通信インフラの更なる高速化・大容量化を推進しております。

これらの技術や新サービスの導入に伴い、開発投資や設備投資の需要が見込まれる一方で、通信事業者間の加入者獲得競争等によるサービスの低価格傾向は継続しており、通信業界全体の投資意欲に関しましては、新型コロナウイルス感染拡大の収束及び国内外の政治経済の状況並びに業界内の動向を見極めつつ、引き続き慎重かつ選別的な姿勢が継続されるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、以下の営業、マーケティング及び研究開発活動を行いました。

- (i) 5Gに対応する製品の開発及び販売並びにテストサービスの受託
- (ii) 4Gに対応する製品の販売及び保守並びにテストサービスの受託
- (iii) 欧州、中国、韓国、インド、中東等の海外市場における5G及び4G対応製品の販売及び市場開拓
- (iv) 次世代ネットワーク及びネットワークセキュリティに対応した製品開発及び商材開拓並びに販売
- (v) ローカル5G等の通信分野における新事業に向けたマーケティング等

その結果、当連結会計年度におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりとなりました。

(モバイルネットワークソリューション) 3,526,040千円 (前期比30.9%増)

当セグメントの売上高は、3,526,040千円となりました。移動体通信市場におきましては、国内大手通信事業者が2020年3月に5Gの商用サービスを開始し、5G向けの研究開発が積極的に行われております。当社では、5Gのフラッグシップ製品となる「DuoSIM-5G」を、当連結会計年度におきましても、引き続き国内の通信事業者及び基地局メーカーに販売したことに加え、岩手県滝沢市に「滝沢テレコムテストセンター」(T3C: Takizawa Telecom Test Center)を竣工し、テストサービスの拡大に注力した結果、前期比で大幅な増収となりました。

セグメント損益につきましては、881,520千円の営業利益(前期比76.0%増)となりました。前期に対し売上高は大幅に増加したことに加え、4G向けの研究開発費及び販売管理費が前期比で減少したことによるものです。

(I Pネットワークソリューション) 524,841千円 (前期比2.4%減)

当セグメントの売上高は、524,841千円となりました。ネットワーク監視におけるパケットキャプチャツール「etherExtractor」の販売及び保守サービス等の提供を行ってまいりましたが、新型コロナウイルスの影響から市場は回復途上にあることから、前期比で若干の減収となりました。

セグメント損益につきましては、前期比で売上高が減少したことに加え、「etherExtractor」の新機種の開発により、研究開発費が増加した結果、45,649千円の営業損失(前期は営業損失62,338千円)となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高4,050,881千円(前期比25.4%増)、営業利益835,871千円(前期比90.6%増)、経常利益827,001千円(前期比106.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、793,169千円(前期比80.5%増)となりました。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う当社の当期業績への影響につきましては、国内における顧客の設備投資計画の変更及び海外における事業活動の制限、並びに半導体不足による調達リスクの顕在化等により、一部で影響を受けましたが、軽微でありました。今後もお客様・お取引先様・従業員の安全を第一に考え、社内外への新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めつつ、開示すべき重大な影響が見込まれる場合には、速やかに公表致します。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は7,288,600千円であり、前連結会計年度末に比べ2,606,700千円増加いたしました。受取手形及び売掛金が508,539千円、商品及び製品が223,429千円減少した一方で、現金及び預金が3,342,932千円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における固定資産は1,690,737千円であり、前連結会計年度末に比べ366,862千円増加いたしました。投資有価証券が91,910千円減少した一方で、テストサービスの事業拡大に向けて岩手県滝沢市にテレコムテストセンターを建設したこと等により建物及び構築物が386,378千円、繰延税金資産が88,700千円増加したことが主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,844,981千円であり、前連結会計年度末に比べ235,259千円増加いたしました。支払手形及び買掛金が108,716千円減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が83,784千円、未払法人税等が105,356千円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における固定負債は511,110千円であり、前連結会計年度末に比べ191,356千円増加いたしました。滝沢テレコムテストセンター建設のため長期借入金が増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は6,623,246千円であり、前連結会計年度末に比べ2,546,947千円増加いたしました。新株予約権の行使による自己株式の処分により資本剰余金が1,454,223千円増加し、自己株式が335,610千円減少したことに加え、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が743,483千円増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は営業活動による収入1,873,203千円、投資活動による支出529,782千円、財務活動による収入1,995,035千円により、資金残高は6,241,890千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益792,147千円に対し、減価償却費210,560千円、売上債権の減少額508,459千円、たな卸資産の減少額208,728千円、仕入債務の減少額108,716千円等があった結果、営業活動によって増加した資金は1,873,203千円(前連結会計年度は632,821千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出597,959千円、投資有価証券の売却による収入105,990千円等があった結果、投資活動によって減少した資金は529,782千円(前連結会計年度は36,988千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入370,000千円、長期借入金の返済による支出103,026千円、新株予約権の行使による自己株式処分による収入1,786,200千円、配当金の支払額49,300千円等があった結果、財務活動によって増加した資金は1,995,035千円(前連結会計年度は357,644千円の収入)となりました。

(4) 今後の見通し

次期における、当社グループのセグメント別売上の見通しに関しましては、以下のように考えております。

(モバイルネットワークソリューション)

移動体通信市場におきましては、第5世代移動通信方式(5G)の商用サービスが開始され、当社の顧客である通信事業者及び通信機器メーカーの開発投資及び設備投資の重点は、5Gへ移行していくものと思われれます。また、並行して、次世代の通信規格となる6Gを見据えての研究活動が開始され、今後活発な活動が展開されるものと予想されます。

モバイルネットワークソリューションにつきましては、当期に引き続き、5G向けの製品販売及びテストサービスの受託等を見込んでおります。また、開発及びサポート体制の強化を図り、5G向け製品の海外向け販売を積極的に展開することにより、当セグメントの売上高は、3,900百万円を見込んでおります。

(IPネットワークソリューション)

IPネットワークソリューションでは、ネットワーク監視用途のパケットキャプチャツール「etherExtractor」の販売及び保守サービスの獲得に注力しつつ、新機種の開発及び販売、ネットワーク・セキュリティ分野の商材開拓・販売を行うことにより、当セグメントの売上高は、600百万円を見込んでおります。

2021年7月期の連結業績予想につきましては、売上高4,500百万円、5G関連の研究開発投資を継続することにより、営業利益は900百万円、経常利益884百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は804百万円を見込んでおります。

(注) 2022年7月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を継続適用しております。今後はより一層グローバルな事業展開を推進していくことを踏まえ、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,898,958	6,241,890
受取手形及び売掛金	1,123,828	615,288
商品及び製品	506,782	283,352
仕掛品	21,235	102,726
原材料及び貯蔵品	93,163	26,372
その他	37,933	18,970
流動資産合計	4,681,900	7,288,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	281,648	687,890
減価償却累計額	△61,192	△81,055
建物及び構築物 (純額)	220,456	606,834
車両運搬具	4,730	4,730
減価償却累計額	△4,730	△4,730
車両運搬具 (純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,509,198	1,557,678
減価償却累計額	△1,230,350	△1,277,983
工具、器具及び備品 (純額)	278,848	279,695
土地	32,557	32,557
有形固定資産合計	531,861	919,087
無形固定資産		
ソフトウェア	84,361	69,090
ソフトウェア仮勘定	15,653	—
電話加入権	923	923
無形固定資産合計	100,938	70,013
投資その他の資産		
投資有価証券	373,145	281,235
繰延税金資産	282,315	371,016
敷金及び保証金	32,956	33,084
その他	2,657	16,300
投資その他の資産合計	691,075	701,636
固定資産合計	1,323,875	1,690,737
資産合計	6,005,775	8,979,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	291,214	182,497
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	82,080	165,864
未払法人税等	—	105,356
品質保証引当金	4,893	15,406
賞与引当金	35,468	38,559
その他	196,066	337,297
流動負債合計	1,609,722	1,844,981
固定負債		
長期借入金	294,160	477,350
資産除去債務	12,358	12,497
その他	13,235	21,263
固定負債合計	319,754	511,110
負債合計	1,929,476	2,356,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,350	1,359,350
資本剰余金	1,673,926	3,128,149
利益剰余金	1,520,714	2,264,198
自己株式	△434,403	△98,793
株主資本合計	4,119,586	6,652,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△51,142	△39,139
為替換算調整勘定	4,221	9,482
その他の包括利益累計額合計	△46,920	△29,657
新株予約権	3,633	—
純資産合計	4,076,299	6,623,246
負債純資産合計	6,005,775	8,979,338

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
売上高	3,231,616	4,050,881
売上原価	1,298,378	1,394,991
売上総利益	1,933,238	2,655,890
販売費及び一般管理費	1,494,592	1,820,019
営業利益	438,645	835,871
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,750	4,708
為替差益	5,253	—
未払配当金除斥益	692	488
雑収入	865	971
営業外収益合計	11,561	6,168
営業外費用		
支払利息	5,760	7,158
有価証券償還損	39,978	—
為替差損	—	552
支払手数料	4,600	7,303
雑損失	40	22
営業外費用合計	50,381	15,038
経常利益	399,826	827,001
特別損失		
減損損失	—	34,853
特別損失合計	—	34,853
税金等調整前当期純利益	399,826	792,147
法人税、住民税及び事業税	14,345	87,700
法人税等調整額	△53,830	△88,721
法人税等合計	△39,484	△1,021
当期純利益	439,311	793,169
親会社株主に帰属する当期純利益	439,311	793,169

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
当期純利益	439,311	793,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,350	12,002
為替換算調整勘定	△1,519	5,260
その他の包括利益合計	73,831	17,263
包括利益	513,142	810,432
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	513,142	810,432
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,359,350	1,503,745	1,081,403	△505,593	3,438,904
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			439,311		439,311
自己株式の処分		170,180		71,190	241,370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	170,180	439,311	71,190	680,681
当期末残高	1,359,350	1,673,926	1,520,714	△434,403	4,119,586

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△126,492	5,740	△120,752	—	3,318,152
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益					439,311
自己株式の処分					241,370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,350	△1,519	73,831	3,633	77,464
当期変動額合計	75,350	△1,519	73,831	3,633	758,146
当期末残高	△51,142	4,221	△46,920	3,633	4,076,299

当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,359,350	1,673,926	1,520,714	△434,403	4,119,586
当期変動額					
剰余金の配当			△49,685		△49,685
親会社株主に帰属する当期純利益			793,169		793,169
自己株式の処分		1,454,223		335,610	1,789,833
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1,454,223	743,483	335,610	2,533,317
当期末残高	1,359,350	3,128,149	2,264,198	△98,793	6,652,904

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△51,142	4,221	△46,920	3,633	4,076,299
当期変動額					
剰余金の配当					△49,685
親会社株主に帰属する当期純利益					793,169
自己株式の処分					1,789,833
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,002	5,260	17,263	△3,633	13,629
当期変動額合計	12,002	5,260	17,263	△3,633	2,546,947
当期末残高	△39,139	9,482	△29,657	—	6,623,246

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	399,826	792,147
減価償却費	198,788	210,560
減損損失	—	34,853
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	4,893	10,512
賞与引当金の増減額 (△は減少)	308	3,091
受取利息及び受取配当金	△4,750	△4,708
支払利息	5,760	7,158
有価証券償還損益 (△は益)	39,978	—
売上債権の増減額 (△は増加)	67,361	508,459
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△93,205	208,728
仕入債務の増減額 (△は減少)	138,343	△108,716
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△67,298	73,258
その他	34,939	138,794
小計	724,946	1,874,140
利息及び配当金の受取額	2,703	2,662
利息の支払額	△5,818	△7,156
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△89,011	3,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	632,821	1,873,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△144,697	△597,959
無形固定資産の取得による支出	△28,313	△20,305
投資有価証券の売却による収入	—	105,990
有価証券の償還による収入	136,936	—
その他	△913	△17,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,988	△529,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	—
長期借入れによる収入	—	370,000
長期借入金の返済による支出	△82,080	△103,026
配当金の支払額	△54	△49,300
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	240,600	1,786,200
新株予約権の発行による収入	4,404	—
その他	△5,225	△8,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	357,644	1,995,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,034	4,475
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	951,441	3,342,932
現金及び現金同等物の期首残高	1,947,516	2,898,958
現金及び現金同等物の期末残高	2,898,958	6,241,890

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、移動体通信分野と固定通信分野において、主に「プロトコル・シミュレータ」と呼ばれる通信計測機等と「パケットキャプチャ」と呼ばれるネットワーク監視装置の開発・販売及びテストサービスソリューション等をそれぞれ行っております。したがって、当社グループは、事業を基礎とした製品別のセグメントから構成されており「モバイルネットワークソリューション」及び「IPネットワークソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	モバイル ネットワーク ソリューション	IP ネットワーク ソリューション			
売上高					
外部顧客への売上高	2,693,668	537,947	3,231,616	—	3,231,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,693,668	537,947	3,231,616	—	3,231,616
セグメント利益又は損失(△)	500,984	△62,338	438,645	—	438,645
セグメント資産	1,899,787	213,281	2,113,069	3,892,706	6,005,775
その他の項目					
減価償却費	155,751	3,516	159,268	—	159,268

(注) 1. セグメント資産の調整額3,892,706千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	モバイル ネットワーク ソリューション	I P ネットワーク ソリューション			
売上高					
外部顧客への売上高	3,526,040	524,841	4,050,881	—	4,050,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,526,040	524,841	4,050,881	—	4,050,881
セグメント利益又は損失(△)	881,520	△45,649	835,871	—	835,871
セグメント資産	1,573,085	202,335	1,775,420	7,203,918	8,979,338
その他の項目					
減価償却費	158,196	6,943	165,140	—	165,140

(注) 1. セグメント資産の調整額7,203,918千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	アジア	欧州	合計
2,631,182	3,075	597,358	3,231,616

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

2. 欧州のうち、フィンランドは595,725千円であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所属している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	1,014,105	モバイルネットワークソリューション I Pネットワークソリューション
Nokia Solutions and Networks Oy	595,725	モバイルネットワークソリューション
日本電気株式会社	498,622	モバイルネットワークソリューション I Pネットワークソリューション
富士通株式会社	327,878	モバイルネットワークソリューション
ネットワンシステムズ株式会社	326,244	I Pネットワークソリューション

当連結会計年度（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	合計
3,809,234	6,616	235,031	4,050,881

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所属している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	2,585,325	モバイルネットワークソリューション IPネットワークソリューション

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）

(単位：千円)

	モバイル ネットワーク ソリューション	IP ネットワーク ソリューション	全社・消去	合計
減損損失	18,767	432	15,653	34,853

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)		当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	
1株当たり純資産額	491円81銭	1株当たり純資産額	714円41銭
1株当たり当期純利益	53円65銭	1株当たり当期純利益	91円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	53円34銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	91円33銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,076,299	6,623,246
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,633	—
(うち新株予約権(千円))	(3,633)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,072,665	6,623,246
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,280,930	9,270,930

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	439,311	793,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	439,311	793,169
普通株式の期中平均株式数(株)	8,189,099	8,631,588
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	46,429	52,632
(うち新株予約権(株))	(46,429)	(52,632)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。